

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年12月7日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2017年5月1日 至2017年10月31日	自2018年5月1日 至2018年10月31日	自2017年5月1日 至2018年4月30日
売上高 (千円)	4,595,675	5,180,871	9,573,293
経常利益 (千円)	565,373	652,456	1,151,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	408,912	480,782	938,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,061	236,397	1,180,359
純資産額 (千円)	10,277,437	10,940,248	10,812,761
総資産額 (千円)	12,297,359	13,005,386	13,255,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	301.13	354.09	691.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	84.1	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,762	708,041	813,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,970	280,954	606,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,883	150,260	58,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,859,040	3,414,298	3,142,687

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年8月1日 至2017年10月31日	自2018年8月1日 至2018年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	134.94	152.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、豪雨や台風・地震など相次ぐ自然災害の影響を受けましたが、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中貿易摩擦や自国第一主義の台頭など先行き不透明な状況であります。

建設機械業界におきましては、国内では昨年9月に施行された新排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減や自然災害の影響を受けました。一方、海外では米国のエネルギー・インフラ工事関連向け需要が引き続き堅調に推移し、中国では前年同期より需要の伸びは鈍化しているものの、全国的にインフラ工事が堅調に推移いたしました。また、資源高を背景にインドネシア・オーストラリアの鉱山機械の需要が引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は51億80百万円（前年同期比12.7%増、5億85百万円増）、営業利益6億10百万円（前年同期比13.4%増、72百万円増）、経常利益6億52百万円（前年同期比15.4%増、87百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億80百万円（前年同期比17.6%増、71百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上37億97百万円（前年同期比13.6%増、4億54百万円増）、海外向け売上9億25百万円（前年同期比24.6%増、1億82百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億51百万円（前年同期比19.3%減、60百万円減）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、62百万円（前年同期比10.5%減、7百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億50百万円減少し、130億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億71百万円、有価証券が1億98百万円、建物及び構築物が30百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産その他が1億85百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円、流動資産その他が1億11百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億78百万円減少し、20億65百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が7百万円、退職給付に係る負債が6百万円それぞれ増加したものの、流動負債その他が96百万円、未払法人税等が94百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億27百万円増加し、109億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億72百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億27百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、34億14百万円となり、前連結会計年度末と比して2億71百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益6億52百万円、売上債権の減少額2億18百万円、減価償却費1億13百万円などを計上しましたが、一方で、仕入債務の減少額51百万円を計上したこと等により、営業活動によって得られた資金は7億8百万円となりました（前年同期比2億59百万円の収入増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得に5億円、有形固定資産の取得に1億64百万円支出したこと等により、投資活動に要した資金は2億80百万円となりました（前年同期比42百万円の収入増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済に42百万円、配当金の支払に1億7百万円の資金を充当したこと等から、財務活動に要した資金は1億50百万円となりました（前年同期比6百万円の支出増）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年8月1日 ~ 2018年10月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

(5)【大株主の状況】

2018年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	453	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	107	7.9
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	104	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	70	5.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	50	3.7
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	46	3.4
ピーピーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	45	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34	2.5
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	24	1.8
カネマツ鋼材(株)	石川県白山市福留町222	15	1.1
計	-	950	70.0

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,100	13,561	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,561	-

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年5月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,227,687	3,499,298
受取手形及び売掛金	2,176,521	2,056,675
電子記録債権	720,769	618,399
有価証券	1,700,000	1,898,000
商品及び製品	401,054	383,102
仕掛品	182,094	176,651
原材料及び貯蔵品	114,775	136,411
その他	129,893	18,470
流動資産合計	8,652,797	8,787,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999,171	1,029,951
機械装置及び運搬具(純額)	576,913	580,099
その他(純額)	721,227	536,176
有形固定資産合計	2,297,312	2,146,227
無形固定資産		
	2,243	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,301	1,655,325
関係会社株式	223,758	231,091
その他	222,924	198,252
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	2,303,605	2,070,291
固定資産合計	4,603,160	4,218,377
資産合計	13,255,958	13,005,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	597,911	545,770
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	242,604	147,858
賞与引当金	259,563	216,456
その他	525,906	429,083
流動負債合計	1,709,985	1,423,168
固定負債		
長期借入金	152,000	110,000
役員退職慰労引当金	230,925	238,914
退職給付に係る負債	195,235	201,575
その他	155,049	91,480
固定負債合計	733,210	641,969
負債合計	2,443,196	2,065,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,447,303	8,819,463
自己株式	8,997	9,286
株主資本合計	9,494,547	9,866,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,688	594,235
為替換算調整勘定	496,525	479,594
その他の包括利益累計額合計	1,318,214	1,073,830
純資産合計	10,812,761	10,940,248
負債純資産合計	13,255,958	13,005,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
売上高	4,595,675	5,180,871
売上原価	3,444,009	3,966,691
売上総利益	1,151,665	1,214,180
販売費及び一般管理費	613,433	603,621
営業利益	538,231	610,558
営業外収益		
受取利息	2,895	4,048
受取配当金	13,474	21,522
為替差益	1,043	-
持分法による投資利益	6,740	7,333
その他	3,117	13,640
営業外収益合計	27,272	46,544
営業外費用		
支払利息	130	429
為替差損	-	4,218
営業外費用合計	130	4,647
経常利益	565,373	652,456
税金等調整前四半期純利益	565,373	652,456
法人税、住民税及び事業税	168,628	135,897
法人税等調整額	12,167	35,777
法人税等合計	156,461	171,674
四半期純利益	408,912	480,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,912	480,782

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	408,912	480,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,807	227,452
為替換算調整勘定	17,341	16,931
その他の包括利益合計	235,149	244,384
四半期包括利益	644,061	236,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,061	236,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	565,373	652,456
減価償却費	101,300	113,002
賞与引当金の増減額(は減少)	7,212	43,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,730	7,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,015	6,340
受取利息及び受取配当金	16,370	25,570
支払利息	130	429
持分法による投資損益(は益)	6,740	7,333
売上債権の増減額(は増加)	35,242	218,328
たな卸資産の増減額(は増加)	117,106	3,891
仕入債務の増減額(は減少)	133,990	51,697
その他	63,916	43,265
小計	576,376	910,210
利息及び配当金の受取額	16,167	25,420
利息の支払額	125	421
法人税等の支払額	143,663	227,211
法人税等の還付額	7	43
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448,762</b>	<b>708,041</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,000	85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	-	500,500
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	123,700	164,908
有形固定資産の売却による収入	-	171,326
無形固定資産の売却による収入	-	60
投資有価証券の取得による支出	207,903	110,824
その他	8,633	76,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>322,970</b>	<b>280,954</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	42,000	42,000
自己株式の取得による支出	-	288
配当金の支払額	101,883	107,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,883</b>	<b>150,260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,055	5,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,036	271,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,076	3,142,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,859,040	3,414,298

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
荷造運搬費	217,819千円	229,229千円
給料及び手当	112,612	121,403
賞与引当金繰入額	34,290	43,515
退職給付費用	5,408	5,271
役員退職慰労引当金繰入額	4,620	7,988

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
現金及び預金勘定	2,944,040千円	3,499,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	2,859,040	3,414,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年5月1日 至2017年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	2017年4月30日	2017年7月21日	利益剰余金

(注) 2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益	301円13銭	354円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	408,912	480,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	408,912	480,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年5月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。